

### 3 確かな学力・豊かな心・ 健やかな体を育む学校教育

	事 務 事 業 名	ページ
1	学校適正配置等推進及び小中一貫校推進事業	P38
2	大学生スクールサポート事業	P40
3	T・T教員配置事業	P42
4	生き生き学び合うおやまっ子づくり推進事業	P44
5	特別支援教育サポーター配置事業	P46
6	外国人児童生徒支援事業	P48
7	食育推進事業 (学校給食におけるおやま「わ食の日」に実施)	P50
8	学校図書館支援事業	P52
9	奨学金貸付事業	P54

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

令和5年度版

No. 3

1. 基本情報									
<1> 事業・業務名		学校適正配置等推進及び小中一貫校推進事業				<2> 事業・業務の別		事業	
<3> 選定基準		① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業				<4> 継続業務・新規業務の別		継続評価	
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり				<6> 担当部(局)		教育委員会	
	中項目	3-3 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育				<7> 担当所属		教育総務課	
	小項目	3-3-1 義務教育				<8> 担当係等		学校適正配置推進係	
	施策	豊かな育ちを支える学校づくりの充実							
<9> 根拠法令・計画等		小山市学校適正配置等に関する提言書 小山市小中一貫教育及び小中一貫校に関する提言書				<10> 関連・類似事業			
<11> 会計		一般		会計		<12> 予算科目		10 款 1 項 3 目	
<13> 実施期間		年度 ~		年度		<14> 全体事業費		千円	
<15> 実施手法		直営		「その他」の場合 ( )					
2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		全市的な学校規模や配置の適正化に向けて、学校統合や小中一貫校の推進を図る。							
目的	<17> 事業・業務の目的	児童及び生徒に対してより良い教育環境を提供し、学校教育の充実を図ることを目的とする学校の適正な規模及び配置等を推進する。また、学校適正配置等の推進の検討のなかで、各中学校区の実情に応じて、義務教育9年間を見通した小中一貫校の設置について検討する。							
	<18> 事業・業務の対象	乙女中学区、豊田中学区及び旧絹中学区の小・中学校							
手段	<19> 令和4年度の活動内容	乙女中学区においては、地元の推進委員会からご意見をいただきながら、学校適正配置等の推進を図るため、事務局及び庁内において方向性を導くための検討を実施した。また、事業の取組みや進捗状況については、適宜地域住民に周知を行った。							
	<20> 活動指標	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
	(活動した量や実績)			計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	推進委員会の開催回数	回	8	5	4	2	50.0%		
会報配布数	部	4	2	4	1	25.0%			
成果	<21> 事業・業務の成果	現行の小規模特認校制度とは別に、令和5年度以降乙女、下生井、網戸小学校に入学を予定する児童を対象に3校を選択できる制度(乙女中学区小学校希望選択制度)を導入した。当該制度の動向や児童数、学校の状況等を確認し、引き続き学区内の学校適正配置等について検討する。							
	<22> 成果指標	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
	(活動の成果の量や実績)			計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	全学年が単学級の小学校・義務教育学校(前期課程)数	校	10	10	10	10	100.0%		
学校統合数	校	2	1	1	0	0.0%			
資源	<23> 投入指標	コスト実績		令和3年度		令和4年度			
	(投入するお金の量)	単位		計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		千円	1,799,722	1,771,234	23,136	22,895	99.0%		
		事業費等	千円	1,761,642	1,733,154	591	350	59.2%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	418,450	517,751	0	0	
			地方債	千円	1,130,800	1,037,100	0	0	
			その他	千円	16,455	16,328	0	0	
			一般財源	千円	195,937	161,975	591	350	59.2%
	人件費	千円	38,080	38,080	22,545	22,545	100.0%		
	正職員	千円 × 人工	7,616 × 5.0	7,616 × 5.0	7,515 × 3.0	7,515 × 3.0			
	他の職員		×	×	×	×			

### 3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか？	1.大きい
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	3.不可能である
	公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4.該当しない
	<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 これまでの事業においては、各種提言がなされ、地元組織を立ち上げ、学校適正配置等の推進を図り、統合等を実現してきた。その過程で学校の統合へのニーズ、学校の閉校による地域の喪失感等について、各地域において多種多様な考え方があることを認識した。よって、これまで以上に、市としての事業の意義や進め方等を保護者や地域と共有していくとともに、少子化等を踏まえた将来の事業の見直し等を示し、保護者や地域の理解を得ていく必要がある。

### 4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点	乙女中学区においては、乙女中学区小学校希望選択制度制度の動向や児童数、学校の状況、保護者等の意向等を確認し、子どもたちや地域にとって、総合的に最適な方針を導き出していく。また、本市としてはこれまで、「学校適正配置等推進事業」について、第一に小中一貫校の設置を念頭に置き、学校の適正配置等の検討を進めてきたが、小中一貫校の設置は、飽くまで学校の適正な規模及び配置等の実現に必要な学校の再編の調査検討の中で検討すべき課題のうちの一つであることから、別途検討していく必要がある。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	2.変更	理由 乙女中学区では、乙女中学区小学校希望選択制度等の動向等を確認しながら、今後の各校の在り方を踏まえ、検討していく。小中一貫校推進事業については、本市では全市的に小中一貫教育を実施しており、各中学校区の実情に応じた小中一貫教育を推進している。小中一貫校の設置については、学校適正配置等の中で検討すべき課題の一つと捉え、検討を行っていきたい。
	<36> 2次評価	教育部長	2.変更	理由 乙女中学区では、乙女中学区小学校希望選択制度等を導入したことによる児童数の推移等に注視するとともに保護者や地域の意向を第一に、検討を続けていく。小中一貫校推進事業については、本市では全市的に各地域に応じた小中一貫教育を行っていることから、必ずしも小中一貫校の設置が必須なわけではない。小中一貫校の設置については、学校適正配置等の中で検討する課題の一つとして検討していく。

### 5. Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針	本市の学校適正配置等の検討の根拠となる平成26年の「小山市学校適正配置等に関する提言書」については、とりまとめから年数が経過するとともに、今後の少子化や公共施設マネジメント等を踏まえ、今まで以上に長期的な計画等の策定が必要なことから、令和5～6年度に当該提言書の見直し、それを踏まえ、令和7年度に学校適正配置に係る基本計画を策定する。乙女中学区については、乙女中学区小学校希望選択制度の動向を踏まえ、保護者、未就学児に意向を伺う機会等を設け、各校の今後のあり方について検討する必要がある。また、今後の小中一貫校の設置については、必ずしも必須ではなく、学校適正配置等の中で検討する課題の一つと位置づけ検討していく。				
	<38> 活動・成果目標	学校適正性配置等については、新たな提言書、基本計画の策定過程を通し、今後の少子化等の進行を踏まえた学校の児童数の現状及び今後の予測等について、保護者等に理解してもらう必要がある。次に保護者等の意向等を調査し、学校適正配置等の観点から、児童生徒が互いに切磋琢磨し、多様な価値観に触れることで、学び合い、成長できる教育環境づくりを目指し、各学校のあり方等を検討していく。	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
			千円	25,332	25,332	
			事業費等	千円	2,787	2,787
			人件費	千円	22,545	22,545

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

令和5年度版

No.	2
-----	---

1. 基本情報									
<b>&lt;1&gt; 事業・業務名</b>	大学生スクールサポート事業			<b>&lt;2&gt; 事業・業務の別</b>	事業				
<b>&lt;3&gt; 選定基準</b>	④ その他			<b>&lt;4&gt; 継続業務・新規業務の別</b>	継続評価				
<b>&lt;5&gt; 総合計画基本計画での体系</b>	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり		<b>&lt;6&gt; 担当部(局)</b>	教育委員会				
	中項目	3-3 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育		<b>&lt;7&gt; 担当所属</b>	教育総務課				
	小項目	3-3-1 義務教育		<b>&lt;8&gt; 担当係等</b>	教育政策係				
	施策	おやまっ子の確かな学力の向上							
<b>&lt;9&gt; 根拠法令・計画等</b>			<b>&lt;10&gt; 関連・類似事業</b>	小山市・白鷗大学連携事業					
<b>&lt;11&gt; 会計</b>	一般	会計	<b>&lt;12&gt; 予算科目</b>	10 款 1 項 3 目					
<b>&lt;13&gt; 実施期間</b>	2007 年度 ~ 年度		<b>&lt;14&gt; 全体事業費</b>	千円					
<b>&lt;15&gt; 実施手法</b>	直営		「その他」の場合 ( )						
2. Do - 実施 -									
<b>&lt;16&gt; 事業・業務の概要</b>	派遣を希望する小・中・義務教育学校等に、学習活動や部活動、学校行事等の支援のために大学生スクールサポーターを派遣する。								
<b>目的</b>	<b>&lt;17&gt; 事業・業務の目的</b>	児童生徒の基礎学力、技能及び意欲の向上を図るとともに、教員志望の学生の資質向上に資することを目的としている。							
	<b>&lt;18&gt; 事業・業務の対象</b>	市内小・中・義務教育学校等の児童生徒及び教職員、白鷗大学・宇都宮大学等の大学生							
<b>手段</b>	<b>&lt;19&gt; 令和4年度の活動内容</b>	市内小・中・義務教育学校等への希望調査と白鷗大学での学生向け説明会を実施し、それぞれの希望をもとに調整を行いサポート校を決定した。5月中旬から2月末までを活動期間とし、各校の計画のもと、学習支援を中心に、学校行事の補助や部活動支援等のサポートを実施した。2月末にサポート校からの実績報告をとりまとめ、白鷗大学にて実績・課題等の報告を行い、成果と課題について共有した。							
	<b>&lt;20&gt; 活動指標</b> (活動した量や実績)	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	延バサポート参加人数		250	165	250	193	77.2%		
<b>成果</b>	<b>&lt;21&gt; 事業・業務の成果</b>	コロナ禍での実施となったが、大学やサポート校の協力のもと感染予防の指導等、安全な実施に努めたことで、昨年の実績を上回る学生数やサポート日数を確保することができた。学校現場における大学生によるサポートは、児童生徒の学習意欲の向上等、学校における効果とともに、教員を目指す大学生自身にとっても貴重な経験を積む機会となっている。							
	<b>&lt;22&gt; 成果指標</b> (活動の成果の量や実績)	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	延バサポート回数		2,000	1,294	2,000	1,434	71.7%		
<b>資源</b>	<b>&lt;23&gt; 投入指標</b> (投入するお金の量)	<b>コスト実績</b>	<b>単位</b>	令和3年度		令和4年度		投入率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
			千円	2,262	1,627	2,252	1,790	79.5%	
		<b>事業費等</b>	千円	1,500	865	1,500	1,038	69.2%	
			<b>財源内訳</b>	国・県補助金	千円				
				地方債	千円				
				その他	千円				
	一般財源	千円	1,500	865	1,500	1,038	69.2%		
	<b>人件費</b>	千円	762	762	752	752	100.0%		
	<b>正職員</b>	千円 × 人工	7,616 × 0.1	7,616 × 0.1	7,515 × 0.1	7,515 × 0.1	/		
	<b>他の職員</b>		×	×	×	×	/		

3. Check - 評価 -						
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である		
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1.妥当である		
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		2.変わらずにある		
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である		
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？		2.中位		
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		2.検討は困難である				
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		4.該当しない			
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由	通常の学習支援に加え、個別のサポートや学校行事等への支援など、各校のニーズの多様化とともに、新型コロナの5類移行により、今後も多くの派遣希望があると考えられるが、サポートを希望する全ての学校に学生を派遣できていない現状がある。それらに対応するため、より多くのサポート可能な学生の確保や学校の受入体制の充実、事務局における派遣先の調整の工夫等について改善の余地はある。		
4. Action - 改善 -						
事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点		サポートを希望する学校の期待に応えるため、サポート可能なより多くの学生を確保するとともに、立地条件による不均衡への対応や、学生がより安心してサポートに取り組める環境づくり等について検討を進める必要がある。大学側と連携し、学生に対し本事業の趣旨を周知していくとともに、受け入れる学校側に対しても、将来の教員を育てる視点での受入体制の充実について理解を求めていく。			
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	本事業は、児童生徒の学力や技能、学習意欲の向上だけでなく、将来教員を目指す学生にとっても資質向上につながる貴重な機会となっている。今後も派遣を希望する多くの学校や、学生を派遣する大学の期待に応えられるよう、更なる人材の確保や安心して取り組める体制の整備に努める必要がある。	
	<36> 2次評価	教育部長	1.拡大	理由	本事業は、これまでの実績もあり、小山市と白鷗大学との連携事業として、また、各学校における教育活動の充実や学生の地域への貢献の機会として重要な役割を果たしている。今後も、市内の学校、大学の双方にとって意味のある事業となるよう、より一層、安全で効果のあるスクールサポートの実現を目指してほしい。	
5. Plan - 計画 -						
事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針		年度初めの4月に市内各校へのサポート希望調査、5月に白鷗大学において学生向けの説明会を行い、派遣先を決定する。学校からの具体的な希望を提示し、学生が自分の特長にあったサポートを選択できるようにするとともに、多くの学生が課題として挙げている、教職員との円滑なコミュニケーションが可能となるよう、同一校での継続的な支援を促し、安心して取り組めるサポートを支援していく。それと同時に、時間的制約のある学生も参加が可能となるよう、学校行事等の短期的なサポートの機会を設定するとともに、年度途中でのサポート参加にも対応していく。また、大学にも協力を依頼し、遠距離の移動が可能な学生に対し、郊外の学校へのサポートについて理解を求めていく。			
	<38> 活動・成果目標	サポート校を対象としたアンケートや、大学が行う学生を対象としたアンケート結果を分析し、課題と成果を大学側と共有する。それらをもとに、本事業の魅力や具体的な効果について、学校と学生の双方に周知していくことで、サポート参加人数、サポート回数の増加とともにサポート内容の充実を目指していく。	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
				千円	2,202	2,202
事業費等			千円	1,500	1,500	
		人件費	千円	702	702	

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

令和5年度版

No.	5
-----	---

1. 基本情報						
<b>&lt;1&gt; 事業・業務名</b>	T・T教員配置事業			<b>&lt;2&gt; 事業・業務の別</b>	事業	
<b>&lt;3&gt; 選定基準</b>	④ その他			<b>&lt;4&gt; 継続業務・新規業務の別</b>	継続評価	
<b>&lt;5&gt; 総合計画基本計画での体系</b>	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり			<b>&lt;6&gt; 担当部(局)</b>	教育委員会
	中項目	3-3 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育			<b>&lt;7&gt; 担当所属</b>	学校教育課
	小項目	3-3-1 義務教育			<b>&lt;8&gt; 担当係等</b>	学務管理係
	施策	おやまっ子の確かな学力の向上				
<b>&lt;9&gt; 根拠法令・計画等</b>				<b>&lt;10&gt; 関連・類似事業</b>		
<b>&lt;11&gt; 会計</b>	一般 会計		<b>&lt;12&gt; 予算科目</b>	2 款 1 項 1 目		
<b>&lt;13&gt; 実施期間</b>	年度 ~ 年度		<b>&lt;14&gt; 全体事業費</b>	千円		
<b>&lt;15&gt; 実施手法</b>	直営		「その他」の場合 ( )			

2. Do - 実施 -									
<b>&lt;16&gt; 事業・業務の概要</b>	ティーム・ティーチング教員(以下、「T・T教員(会計年度任用職員)」とする)を配置し、児童生徒一人一人に対して、個に応じたよりきめ細やかな指導を行う。								
<b>目的</b>	<b>&lt;17&gt; 事業・業務の目的</b>	児童生徒一人一人に、学習指導における基礎基本の確実な習得を図ったり、基本的な生活習慣の定着を図ったりするなど、個に応じたよりきめ細やかな学習指導や生活指導を行う。							
	<b>&lt;18&gt; 事業・業務の対象</b>	市内の全小・中・義務教育学校の児童生徒							
<b>手段</b>	<b>&lt;19&gt; 令和4年度の活動内容</b>	T・T教員(会計年度任用職員)を配置し、児童生徒一人一人に対して、学習指導における基礎基本の確実な習得を図ったり、基本的な生活習慣の定着を図ったりするなど、個に応じたより一層きめ細やかな学習指導や生活指導を行う。							
	<b>&lt;20&gt; 活動指標</b> (活動した量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
		配置人数	人	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
			27	27	27	29	107.4%		
<b>成果</b>	<b>&lt;21&gt; 事業・業務の成果</b>	T・T教員を学校に配置することの教育効果についての肯定意見の割合							
	<b>&lt;22&gt; 成果指標</b> (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
		肯定意見	校数	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
			36	36	35	35	100.0%		
<b>資源</b>	<b>&lt;23&gt; 投入指標</b> (投入するお金の量)	コスト実績		令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
				千円	38,728	39,107	40,311	40,966	101.6%
		事業費等		千円	37,204	37,583	38,808	39,463	101.7%
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円		37,204	37,583	38,808	39,463	101.7%		
人件費		千円	1,524	1,524	1,503	1,503	100.0%		
正職員	千円 × 人工	7,616 × 0.2	7,616 × 0.2	7,515 × 0.2	7,515 × 0.2				
他の職員	千円 × 人工	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -						
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である		
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1.妥当である		
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		1.増大している		
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である		
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？		1.大きい		
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある			
	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		3.不可能である			
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		1.妥当である			
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由	一斉指導では理解が困難な児童への支援や、指導が困難で担任だけでは対応しきれない場合にも、一人一人に寄り添った指導ができており、学校訪問や学校からの評価でも見て取れており、チーム・ティーチングの成果が大きいことは明らかである。T・T教員の適正配置を行うとともに、効果的な指導方法についても指導しながら、教育効果をさらに高めていきたい。		
4. Action - 改善 -						
事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点		ティーム・ティーチングによる指導に指導の成果が大きいことは上述のとおりであるが、まだ全校に配置することはできていない。今後、T・T教員の増員を図り、より多くの学校に適正な配置を行うことで、より多くの児童生徒に対して個に応じたきめ細やかな支援を行うことにつなげたい。教員の確保も大きな課題であるため、ハローワーク等と連携しながら、人材確保に努めていきたい。			
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	令和の日本型学校教育の構築に向けて、子どもの成長やつまづき、悩みなどの理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援する「指導の個別化」を図る上で、本T・T教員配置事業が果たす役割は大きい。学校現場や保護者の要望、地域の期待に応えられるようにしたい。	
	<36> 2次評価	教育部長	1.拡大	理由	本事業は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標3の戦略9「妊娠・出産・産後・子育ての切れ目のない支援充実」(6)社会の変化に対応した特色ある学校教育・教育基盤の充実に係るものであり、市内児童生徒の更なる学力の向上や基本的な生活習慣の定着等のため、今後も推進・充実を図ってほしい。	
5. Plan - 計画 -						
事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針		支援が必要な子どもにより重点的な指導を行うなど効果的な指導を行うとともに、特性や学習進度等に応じ、指導方法・教材等の柔軟な提供・設定を行うことで、指導の個別化を図る。また、子どもの興味・関心等に応じ、一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子ども自身が学習が最適となるよう調整することができるよう、学習の個性化を図る。配置校数については、段階的に全校配置を目指していく。			
	<38> 活動・成果目標	T・T教員を学校に配置することの教育効果について、引き続き100%の肯定意見を目指す。	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
				千円	43,083	47,241
事業費等	千円	41,580	45,738			
人件費	千円	1,503	1,503			

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

令和5年度版

No. 10

1. 基本情報									
<1> 事業・業務名		生き生き学び合うおやまっ子づくり推進事業			<2> 事業・業務の別		事業		
<3> 選定基準		④ その他			<4> 継続業務・新規業務の別		継続評価		
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり			<6> 担当部(局)		教育委員会		
	中項目	3-3 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育			<7> 担当所属		教育研究所		
	小項目	3-3-1 義務教育			<8> 担当係等		教育研究係		
	施策	おやまっ子の確かな学力の向上							
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業							
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目		10 款 1 項 3 目			
<13> 実施期間		年度 ~	年度	<14> 全体事業費		千円			
<15> 実施手法		一部委託 「その他」の場合 ( )							
2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		◆Q-U検査による実態把握及び分析結果を生かした好ましい学級集団づくりを推進する。そのために必要な教職員研修等を企画・運営し、教師力の向上及び指導の改善・充実を図る。							
目的	<17> 事業・業務の目的	◆児童生徒の実態を把握し、よりよい学級集団づくりに活用するとともに、教職員の資質・能力の向上を図ることで、生き生きと学び合うおやまっ子を育む。							
	<18> 事業・業務の対象	◆児童・生徒・教職員							
手段	<19> 令和4年度の活動内容	◆小学校4年生・中学校2年生(義務教育学校4・8年生)を対象に、hyper-QU検査、Q-U検査を実施し、実態を把握する。研究所所員及び調査機関等と連携し、調査結果を分析するとともに、改善策を含めた報告書を作成する。 ◆教職員を対象に、教育課題研修の他、自主希望研修「ステップアップカレッジ」オンデマンド型研修「ステップアップミニ研修」を開催する。							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		Q-U検査実施学級数	学級	141	141	177	177	100.0%	
	研修の実施回数	回	21	38	18	18	100.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	◆教師力を向上させ、正しい理解のもとで、市内小・中・義務教育学校の児童生徒の実態に即した学級集団づくりが行われるようにしている。 ◆研修は、感染症予防対策のため、一部をオンライン開催に変更したものの、全て実施した。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		研修の満足度	%	95	97	95	96	101.1%	
	教員の自己評価	%	95	97	95	97	102.1%		
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和3年度		令和4年度			
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
			千円	5,680	5,577	5,461	5,271	96.5%	
		事業費等	千円	2,633	2,530	2,455	2,265	92.3%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円	2,633	2,530	2,455	2,265	92.3%			
人件費	千円	3,047	3,047	3,006	3,006	100.0%			
正職員	千円 × 人工	7,616 × 0.4	7,616 × 0.4	7,515 × 0.4	7,515 × 0.4				
他の職員	千円 × 人工	×	×	×	×				



### 3. Check – 評価 –

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	4.市民ニーズによるものではない
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか？	1.大きい
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		3.不可能である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	<p>◆hyper-QU検査は小・義務教育学校の4年生と中学校2年及び義務教育学校8年生のみで実施しているが、本事業の目的を考えると全学年で実施することが望ましい。</p> <p>◆研修については、今日的教育課題に応じた内容及び、ニーズに応じた開催方法等を、工夫・改善していく必要があると考えられる。</p>

### 4. Action – 改善 –

事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点	◆新規採用教職員が増加しており、生き生きと学び合うおやまっ子を育成に向けて、教師力の向上を目的とした各種研修は必要不可欠である。しかし、教職員が児童生徒と向かい合う時間の確保についても考慮する必要がある。各種研修でのアンケートにより教職員のニーズを把握し、令和5年度研修計画の参考とした。今後も、研修内容の精選、及び県主催の研修等とも関連を図るなどして、研修の改善・充実に努めていく。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由 ◆好ましい学級集団づくりを進める上で、実態を正しく把握することは大切である。Q-U検査は実態を把握するための有効な手段になっている。また、自主希望研修「ステップアップカレッジ」は、参加者の満足度も高く、研修に対する教職員の意識も高まってきている。さらに充実した事業になるよう、よりよい手立てを考え、教育実践につながるものにしていきたい。
	<36> 2次評価	教育部長	3.現状維持	理由 ◆好ましい学級集団づくりは、小山市が進めている魅力ある学校づくりに直結するもので、生き生き学び合うおやまっ子を育むためには、必要不可欠なものである。今後も、Q-U検査は年2回実施し、教職員の意識と能力の向上を図る方策を検討していきたい。さらによりよい手立てを考え、教師力の向上を図っていただきたい。

### 5. Plan – 計画 –

事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針	<p>◆hyper-QU検査、Q-U検査の実施。</p> <p>◆研究所所員による検査結果の分析と改善策の報告。</p> <p>◆自主希望研修の充実。</p> <p>・ステップアップカレッジ年4回実施。オンライン開催により、著名な大学教授等の招聘、参加者が参加しやすい体制の構築。</p> <p>・ステップアップミニ研修(4本)をオンデマンドで常時視聴できるようにする。また、本年度は2本追加作成。</p>				
	<38> 活動・成果目標	◆児童生徒の実態と教育課題に合った研修を充実させることで、教師力の向上を図り、好ましい学級集団づくりが行われるようにする。	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
			事業費等	千円	5,346	5,346
			人件費	千円	2,541	2,541
				千円	2,805	2,805

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

令和5年度版

No.	8
-----	---

1. 基本情報													
<1> 事業・業務名		特別支援教育サポーター配置事業				<2> 事業・業務の別		事業					
<3> 選定基準		④ その他				<4> 継続業務・新規業務の別		継続評価					
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり				<6> 担当部(局)		教育委員会					
	中項目	3-3 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育				<7> 担当所属		学校教育課					
	小項目	3-3-1 義務教育				<8> 担当係等		児童生徒指導係					
	施策	特別支援教育の推進											
<9> 根拠法令・計画等						<10> 関連・類似事業							
<11> 会計		一般		会計		<12> 予算科目		2 款 1 項 1 目					
<13> 実施期間		年度 ~		年度		<14> 全体事業費		千円					
<15> 実施手法		直営				「その他」の場合 ( )							
2. Do - 実施 -													
<16> 事業・業務の概要		特別支援教育サポーター(以下、「特支サポーター」と表記)を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行う。											
目的	<17> 事業・業務の目的	特別な支援を必要とする児童生徒に教育的ニーズに即した指導・支援を行うことで、個々の成長を促すとともに、特別支援教育の充実を図る。											
	<18> 事業・業務の対象	市内の全小・中・義務教育学校											
手段	<19> 令和4年度の活動内容	・特支サポーターを配置し、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒や特別支援学級に在籍する児童生徒に寄り添いながら、個々の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導・支援を進めた。											
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度							
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)					
		配置人数	人	60	60	60	60	100.0%					
成果	<21> 事業・業務の成果	・特支サポーターを配置したことで、特別な支援を必要とする児童生徒が、自己有用感を味わい、安心感を高めながら学校生活を送ることができた。											
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度							
					計画	実績	計画	実績	達成率(%)				
		配置についての肯定意見	校	36	36	35	35	100.0%					
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)		コスト実績		令和3年度		令和4年度						
					計画	実績	計画	実績	投入率(%)				
					千円		63,133	64,056	63,718	64,806	101.7%		
			事業費等		千円		60,848	61,771	61,463	62,551	101.8%		
			財源内訳	国・県補助金	千円								
				地方債	千円								
				その他	千円								
一般財源	千円			60,848	61,771	61,463	62,551	101.8%					
		人件費		千円		2,285	2,285	2,255	2,255	100.0%			
		正職員		千円 × 人工		7,616 × 0.3	7,616 × 0.3	7,515 × 0.3	7,515 × 0.3	/			
		他の職員				×	×	×	×	/			

3. Check - 評価 -						
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である		
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1.妥当である		
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		1.増大している		
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である		
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？		1.大きい		
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある			
	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		3.不可能である			
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		1.妥当である			
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由	特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、令和4年度は全ての学校から特支サポーターの配置要望があった。特別な支援を必要とする児童生徒の障害等が重度化、重複化、多様化している状況にあり、特支サポーターが担う業務も多岐に渡っている。業務内容について精選し、各学校に周知していく必要がある。		
4. Action - 改善 -						
事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点		令和4年度は、配置要望があった全ての学校に配置することができなかった。学校の要望全てに応えることは難しいため、教員の資質向上を図るため、特別支援教育の充実に向けてという教員向けのリーフレットを作成した。特別な支援を必要とする児童生徒は増加しており、学校の要望に応えるためにも更なる増員が必要である。			
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、全ての児童生徒に対して安心・安全を保証し、充実した学校生活を送るようになるためには、特別な支援を必要とする児童生徒への適切な対応が欠かせない。そのため、一層の増員が必要である。	
	<36> 2次評価	教育部長	1.拡大	理由	特別支援教育の充実、本市のみではなく、全国的な動きでもある。支援が必要な児童生徒に寄り添いながら、自立に向け支援していく特支サポーターの重要性は年々高まってきており、学校からの効果の声も大きい。しかしながら、十分な人数を配置できていない現状があり、学校からの要望も強いことから、更なる増員が必要である。	
5. Plan - 計画 -						
事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに寄り添いながら、学校における安心・安全の確保とよりよい成長の支援を行う。</li> <li>・医療的ケアを必要とする看護師の配置について、検討していく必要がある。</li> </ul>			
	<38> 活動・成果目標	特支サポーターの配置による教育効果について、引き続き100%の肯定的意見を目指す。	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
				千円	85,803	85,803
事業費等				千円	83,548	83,548
			人件費	千円	2,255	2,255

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

令和5年度版

No. 7

1. 基本情報										
<1> 事業・業務名		外国人児童生徒支援事業			<2> 事業・業務の別		事業			
<3> 選定基準		④ その他			<4> 継続業務・新規業務の別		新規評価			
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり			<6> 担当部(局)		教育委員会			
	中項目	3-3 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育			<7> 担当所属		学校教育課			
	小項目	3-3-1 義務教育			<8> 担当係等		教育指導係			
	施策	外国人児童生徒の教育的支援								
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業								
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目		款	項			
<13> 実施期間		令和2年度	～	年度	<14> 全体事業費		千円			
<15> 実施手法		直営 「その他」の場合 ( )								
2. Do - 実施 -										
<16> 事業・業務の概要		外国人児童生徒指導員・支援員を配置することで、日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、日本語指導及び適応指導を行う。								
目的	<17> 事業・業務の目的	外国人の子どもたちが、共生社会の一員として、今後の本市・本県及び日本を形成する存在であることを前提に、日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、日本語指導及び生活指導等を含む適応指導を行うことによって、共生社会の実現を図る。								
	<18> 事業・業務の対象	市内の全小・中・義務教育学校に在籍する日本語指導の必要な児童生徒								
手段	<19> 令和4年度の活動内容	外国人児童生徒適応指導教室「かけはし」や外国人児童生徒教育拠点校、外国籍及び要日本語指導児童生徒の在籍数の多い学校に、外国人児童生徒指導員・支援員を配置し、外国人児童生徒一人一人に合ったきめ細かな日本語指導・生活指導を行う。(「かけはし」指導員6名、外国人児童生徒指導員9名、支援員5名、計20名を配置)								
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度				
		配置人数	人	計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
			19	19	20	20	100.0%			
成果	<21> 事業・業務の成果	来日して間もない等の理由から日本語がわからない児童生徒を対象に、外国人児童生徒適応指導教室「かけはし」で、一定期間集中的に日本語指導・生活指導等の初期指導を行い、学校生活に早く適応できるようにする。また、外国人児童生徒指導員・支援員を学校に配置することで、外国人児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組むことができるようにする。								
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度				
		配置校での肯定意見	校	計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
			14	14	15	15	100.0%			
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和3年度		令和4年度				
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
			千円	23,027	23,539	25,092	25,366	101.1%		
		財源内訳	事業費等	千円	20,742	21,254	22,837	23,111	101.2%	
			国・県補助金	千円	10,000	14,100	13,346	14,742	110.5%	
				地方債	千円					
				その他	千円					
一般財源	千円	10,742	7,154	9,491	8,369	88.2%				
人件費	千円	2,285	2,285	2,255	2,255	100.0%				
正職員	千円	7,616 × 0.3	7,616 × 0.3	7,515 × 0.3	7,515 × 0.3					
他の職員	千円 × 人工	×	×	×	×					

### 3. Check – 評価 –

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	1.増大している
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	1.大きい
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		3.不可能である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由 本市在住の外国人の増加に伴い、各学校に在籍する外国人児童生徒数も急増している。さらに、多国籍化・多文化化・散在化が進み、言語面での対応が難しく、各学校での負担も大きくなってきているため、外国人児童生徒指導員・支援員配置の要望は年々高まっている。国籍はもちろん、母語も日本語習得状況も違う外国人児童生徒一人一人に合った指導をするために、今後も学校の現状を把握しながら、指導員・支援員を適切に配置し、よりきめ細かな指導ができるようにしたい。

### 4. Action – 改善 –

事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点	令和4年5月当初は、日本語指導の必要な児童生徒が178名、そのうち、指導員・支援員の配置により、日本語指導が受けられた児童生徒が164名であった。しかし、残りの14名は在籍学校での対応となった。また、入国規制緩和により、年度途中での来日者数が増加したことで、市内の学校に在籍する外国人児童生徒数も増え、それらの児童生徒への十分な指導ができていないのが現状である。全ての外国人児童生徒へのきめ細かな指導のためにも、指導員・支援員の増員が必要である。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由 市内各学校に在籍する外国人児童生徒が増加傾向にある中、全ての児童生徒に対し、安心・安全を保証し、充実した学校生活を送ることができるようにするためには、日本語指導を必要としている外国人児童生徒への適切な対応が欠かせない。そのためにも、一層の増員が必要である。
	<36> 2次評価	教育部長	1.拡大	理由 外国人児童生徒教育の充実、本市のみの問題ではなく、全国的な動きでもあり、日本人と外国人とが安心して安全に暮らせる共生社会の実現のためには必要不可欠である。一人一人の日本語能力を的確に把握し、きめ細かな指導を行うことで、外国人児童生徒が、必要な学力等を身に付けて、自信をもって学校生活において自己実現を図ることができるようにするためにも、更なる増員が必要である。

### 5. Plan – 計画 –

事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針	外国人の子どもたちが、共生社会の一員として今後の本市・本県及び日本を形成する存在であることを十分に認識し、母語や日本語習得状況の異なる外国人児童生徒一人ひとりに合ったきめ細かな指導を行っていく。それによって、外国人児童生徒やその保護者が安心して学校生活を送ることができるようにする。そのために、外国人児童生徒指導員・支援員を十分に配置するだけでなく、日本語教室担当教員や指導員・支援員の指導力向上に向けての研修を行っていく。				
	<38> 活動・成果目標	外国人児童生徒指導員・支援員を外国人児童生徒の在籍校に配置することの教育効果について、引き続き100%の肯定意見を旨とする。	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
			千円		22,750	22,787
			事業費等	千円	20,495	20,532
			人件費	千円	2,255	2,255

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

No. 6

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	食育推進事業(学校給食におけるおやま「わ食の日」に実施)		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	④ その他		事業
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり	<4> 継続業務・新規業務の別
	中項目	3-3 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育	継続評価
	小項目	3-3-1 義務教育	<6> 担当部(局)
	施策	学校における食育の推進	教育委員会
<9> 根拠法令・計画等	学校給食法・食育基本法・小山市地産地消及び食育の推進に関する条例・第4期おやま地産地消食育推進計画	<10> 関連・類似事業	学校教育課
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	10 款 5 項 2・3 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合 ( )	

## 2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	学校給食におけるおやま「わ食の日」をととして学校や家庭における食育を推進する。								
目的	<17> 事業・業務の目的	児童生徒が食に関心を持ち、食の重要性や栄養バランス、食文化、食材の流通などを理解し、望ましい食習慣を身に付け、実践するための一助とする。							
	<18> 事業・業務の対象	市内小・中・義務教育学校の児童生徒及び保護者							
手段	<19> 令和4年度の活動内容	令和4年度は「わ食の日」を7回(6・7・9・11・12・2・3月)実施した。また、「わ食の日」のない月は「地場産物の日」を設定した。献立は、どちらの日も地場産物を利用した献立を実施し、特に「わ食の日」は和食の献立を提供した。児童生徒への啓発資料(掲示用)として栄養・食生活や地場産物についての情報を提供した。また、家庭へは、年度当初に「わ食の日」についての通知をするとともに、食育通信でも食事の大切さ等について知らせた。							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		わ食の日の実施回数	回	8	8	7	7	100.0%	
		啓発資料の作成	回	8	8	11	11	100.0%	
成果	<21> 事業・業務の成果	児童生徒の食事の大切さや食文化についての理解は高まっていると思われる。家庭には食育通信等で食に関する情報を伝え、食に関する話題の提供をしているが共食の状況を考慮すると改善の余地がある。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		わ食の日の認知度	%	70.0	65.0	70.0	70.3	100.4%	
		朝食や夕食を家族と一緒に食べる	%	70.0	60.0	70.0	51.5	73.6%	
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和3年度		令和4年度		投入率(%)	
			千円	計画	実績	計画	実績		
			千円	1,524	1,524	2,255	2,255	100.0%	
		財源内訳	事業費等	千円	0	0	0	0	
			国・県補助金	千円					
				地方債	千円				
				その他	千円				
一般財源	千円								
人件費	千円	1,524	1,524	2,255	2,255	100.0%			
正職員	千円 × 人工	7,616 × 0.2	7,616 × 0.2	7,515 × 0.3	7,515 × 0.3				
他の職員	千円 × 人工	×	×	×	×				

### 3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	2.検討を要する
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか？	1.大きい
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		3.不可能である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	「わ食の日」は毎月ではないので、「わ食の日」がない月は「地場産物の日」を設け、食に関する指導資料の提供を途切れなく行った。コロナ禍であり、会食の制約はあるが、校内放送による一口メモは継続して実施できた。食生活に関することは、児童生徒それぞれが自覚することが重要である。学校だけでは解決できないことから、家庭への啓発の進め方を工夫する必要がある。食育通信だけでなく、さらに情報の発信の在り方を考えたい。

### 4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点	食育の効果はすぐに出るものではないので、継続的に実施することが重要である。また、食生活に関することは、学校だけでなく家庭を巻き込んで進めることが必要であることから、家庭への啓発方法をさらに検討することが必要である。児童生徒が自覚をもって食生活を考えられるよう、学年に応じた指導をしていくことも必要であるので、さらに栄養教諭・学校栄養職員と連携して進める。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	2.変更	理由 「食育基本法」に「健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育」を推進することが謳われている。食育はあらゆる年代に関わることであり、特に成長期の子どもにとっては生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育てていく基礎となるため、重要視すべきことである。本市では「わ食の日」として学校の中では良い食生活の啓発を行っているが、家庭での食生活も考えてもらえるよう、検討してほしい。
	<36> 2次評価	教育部長	2.変更	理由 食育とは「生きる上での基本であって、知育・徳育及び体育の基礎となるべきもの」と位置付けられ、「食に関する知識と食を選択する力を身に付け健全な食生活を実践することができる人間を育てること」とされている。「わ食の日」としての食育も含め、学校内だけでなく、家庭をもっと巻き込めるような取り組みを含め、進めていってほしい。

### 5. Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食習慣については、様々な視点があり、どこから改善していくかを明確にしていく。</li> <li>・「わ食の日」とおして知識の提供をしてきたが、今後は、学年を考慮し、実践につながる資料の提供も考えていく。</li> <li>・朝食を食べない児童生徒の課題もあるが、朝食を食べていても「主食だけ」、「主食と主菜のみ」などと質の問題もあるため、「主食・主菜・副菜」の大切さを知らせ、実践できるようにする。</li> <li>・「おやま弁当の日」は家庭で食を考える機会としていることから、実施方法を検討する。</li> </ul>				
	<38> 活動・成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝食を食べない児童生徒の減少と朝食の質(主食・主菜・副菜をそろえる)を考えられる児童生徒の育成。</li> <li>・家族で共食することの意義を啓発する。</li> </ul>	<39> コスト計画	単位	令和5年度	令和6年度
				千円	2,255	2,255
			事業費等	千円	0	0
		人件費	千円	2,255	2,255	

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

No. 30

1. 基本情報									
<1> 事業・業務名		学校図書館支援事業				<2> 事業・業務の別		事業	
<3> 選定基準		④ その他				<4> 継続業務・新規業務の別		継続評価	
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり				<6> 担当部(局)		教育委員会	
	中項目	3-3 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育				<7> 担当所属		中央図書館	
	小項目	3-3-1 義務教育				<8> 担当係等		総務係	
	施策	施策なし							
<9> 根拠法令・計画等		学校図書館法、小山市子ども読書活動推進計画(第四期)				<10> 関連・類似事業			
<11> 会計		一般		会計		<12> 予算科目		10 款 4 項 3 目	
<13> 実施期間		平成30 年度 ~		年度		<14> 全体事業費		千円	
<15> 実施手法		直営		「その他」の場合		( )			
2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		小・中学校や、義務教育学校に配置されている会計年度任用職員(学校事務・学校司書)のために、研修を開催したり、学校図書館システムを活用して、学校図書館の蔵書管理の支援などを行う。							
目的	<17> 事業・業務の目的	小・中学校や、義務教育学校に配置されている会計年度任用職員(学校事務・学校司書)が、学校図書館の業務を適切に行えるようにしたり、学校図書館の整備をすすめるため。							
	<18> 事業・業務の対象	・小・中学校、義務教育学校に、教育総務課予算で配置されている会計年度任用職員(学校事務・学校司書) ・学校図書館を利用する児童・生徒、教職員							
手段	<19> 令和4年度の活動内容	・学校図書館業務研修会 ・学校図書館蔵書点検 ・学校図書館支援訪問							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		達成率(%)	
	学校図書館業務研修会実施回数	回	2	1	2	2	100.0%		
	学校図書館蔵書点検実施校	校	1	1	2	2	100.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	・小・中学校や、義務教育学校に配置されている会計年度任用職員(学校事務・学校司書)に、学校図書館業務についての基礎的な知識や理解を深めてもらう。 ・学校図書館の蔵書目録データが整うことで、学校図書館を利用する児童・生徒、教職員が、学校図書館を利用しやすくなる。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度		達成率(%)	
	学校図書館業務研修会参加人数	人	45	8	40	22	55.0%		
	学校図書館蔵書点検冊数	冊	15,937	15,331	16,027	15,758	98.3%		
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和3年度		令和4年度		投入率(%)	
			千円	3,894	3,812	3,813	3,765	98.7%	
		財源内訳	事業費等	千円	86	4	55	7	12.7%
			国・県補助金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	86	4	55	7	12.7%	
人件費	千円	3,808	3,808	3,758	3,758	100.0%			
正職員	千円×人	7,616 × 0.5	7,616 × 0.5	7,515 × 0.5	7,515 × 0.5				
他の職員	千円×人	0 × 0.0	0 × 0.0	0 × 0.0	0 × 0.0				



### 3. Check – 評価 –

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	4.市民ニーズによるものではない
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	4.該当しない
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		2.検討は困難である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	事業の実施にあたり、令和3年度・4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた時期であった。やむを得ず、学校図書館業務研修会は、計画を中止した回もあった。今後、感染状況が、コロナ以前の平常時に戻っていけば、研修会の回数・時期・内容などについて、検討・改善の余地がある。

### 4. Action – 改善 –

事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点	小・中学校、義務教育学校に配置されている会計年度任用職員(学校事務)は、司書有資格者の割合が、5%(令和4年度現在)と少ないため、学校図書館業務についての基礎的な知識や理解を深める研修を実施することが、必要不可欠である。今後も、研修会の回数・時期・内容などについて検討し、参加者にとって有意義な研修となるよう工夫していきたい。 学校図書館蔵書点検は、実施可能な時期や、投入可能な人員が限られているため、改善の余地が少ないが、学校図書館の整備にも貢献していると考えるので、今後も継続して実施していきたい。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由 図書館職員や外部講師が研修を行うことは、任用間もない担当者にとって、学校図書館に関する理解を深める有効な機会となる。また、学校図書館の運営にあたり、相談先があることは、心理的にも負担が軽くなり、やる気を喚起させることにつながる。今後も学校図書館を活性化するため支援を継続してもらいたい。
	<36> 2次評価	教育部長	3.現状維持	理由 学校図書館の運営については、会計年度任用職員(学校事務・学校司書)の担う部分が多いのが現状である。しっかり研修を行い、蔵書の管理を支援することで、より児童・生徒、教職員が利用しやすい学校図書館となり、子どもの読書活動推進の輪が広がるよう、今後も随時適切に支援をお願いしたい。

### 5. Plan – 計画 –

事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針	令和5年度の実施計画 ・学校図書館業務研修会…新規採用者向けの研修会、会計年度任用職員(学校事務・学校司書)全員対象の研修会の実施 ・学校図書館蔵書点検…2校程度実施 ・学校図書館支援訪問…希望校に実施				
	<38> 活動・成果目標	・会計年度任用職員(学校事務・学校司書)に、研修会で、学校図書館業務についての基礎的な知識や理解を深めてもらい、学校現場で業務にあたる際に、実践で生かしてもらう。 ・学校図書館の蔵書目録データが整うことで、学校図書館の整備が進み、学校図書館を利用する児童・生徒、教職員が、学校図書館を利用しやすくなる。	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
			千円	3,843	3,843	
			事業費等	千円	85	85
			人件費	千円	3,758	3,758

# 小山市教育委員会 点検・評価シート

No.	1
-----	---

1. 基本情報									
<1> 事業・業務名	奨学金貸付事業			<2> 事業・業務の別	事業				
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業			<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価				
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	3 未来を担う次世代の育成と学び・文化を育むひとづくり			<6> 担当部(局)	教育委員会			
	中項目	3-3 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育			<7> 担当所属	教育総務課			
	小項目	3-3-2 高等学校・高等教育			<8> 担当係等	総務政策係			
	施策	奨学金制度の充実							
<9> 根拠法令・計画等	小山市奨学金等貸与条例		<10> 関連・類似事業	小山市奨学金給付事業					
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	10 款 1 項 3 目					
<13> 実施期間	28 年度 ~ 年度		<14> 全体事業費	千円					
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ( )						
2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要	卒業後、市内に定住する意思を有し、大学等に在学する者に対して奨学金を貸与する。 [貸与金額]月額2万円 [返済期間]貸与した期間の2倍までの期間内、また卒業後、一定期間、市内に定住することで返済を全部または一部免除する。								
目的	<17> 事業・業務の目的	協働のまちづくりに寄与する有為な人材を育成するため、卒業後市内に定住する意思を有する者に対して奨学金を貸与し、若者の定住促進を図る。							
	<18> 事業・業務の対象	小山市民の被扶養者で経済的理由によって修学困難な者であり、大学等に入学見込み又は在学中で、確実な連帯保証人を付することができ、卒業後、小山市に定住する強い意思を有する者。ボランティア活動に積極的に参加できる者。							
手段	<19> 令和4年度の活動内容	市民が通う高校及び県内の大学等へ募集要項を送付した。広報・小山駅さくら道・公共施設等へ募集記事を掲載した。また、おーラジ・インフォーマーシャルでの告知を行い、利用者増加を図った。令和3年度の募集時から、高等専門学校4年生以上を対象としており、小山高等専門学校には、要項配布と同時に周知について依頼した。							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
募集要項配布部数		部	330	289	330	324	98.2%		
	募集要項配布部数	箇所	100	72	100	79	79.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	おやまふるさとみらい奨学金の令和4年度合格者は2名(前年度6名)。奨学金の周知はしているが、奨学生への申込みは年度によってバラつきがある。また、奨学金の貸付期間の終了後6か月経過した者は9名おり、内8名は現在小山市に居住中である。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		みらい奨学生数	人	22	20	28	22	78.6%	
	給付後の定住者率	%	100	87.5	100	88.9	88.9%		
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和3年度		令和4年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
			千円	9,313	7,625	10,543	8,315	78.9%	
		事業費等	千円	7,028	5,340	8,288	6,060	73.1%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	7,028	5,340	6,000	6,000	100.0%
一般財源	千円			2,288	60	2.6%			
人件費	千円	2,285	2,285	2,255	2,255	100.0%			
正職員	千円 × 人工	7,616 × 0.3	7,616 × 0.3	7,515 × 0.3	7,515 × 0.3				
他の職員		×	×	×	×				

### 3. Check – 評価 –

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	1.検討可能である
	公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	1.妥当である
	<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 募集に際して、学校へ募集要項を配布するほかに、様々なメディアや広報活動により周知することにより、奨学生の増加を図ることが可能であり、若者の定住促進も推進することができるものとする。また、奨学金の返済においては督促業務等の徴収関係は、民間等への委託も含め検討の余地あり。

### 4. Action – 改善 –

事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点	おやまふるさとみらい奨学金は、貸与条件の一つに、卒業後、本市に定住する強い意思のある者としているが、貸与終了後に本市に居住されていない方がいる。市外居住者には納付書送付時(年2回)に本市移住の働きかけを行うが、勤務地が遠いと理由から小山市への移住は難しい。一定期間市内に定住することで返済が全部又は一部免除されることは、奨学金借用者にはメリットがあるため、応募者の増やすための周知手段等についてさらに検討する。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由 貸与終了者は、小山市に居住すると同時に小山市でのボランティア活動が努力義務となっている。イベント等の開催もコロナ禍前に戻りつつあるので、可能な限り参加していただき、奨学生については少なくとも年1回のボランティア活動を期待したい。
	<36> 2次評価	教育部長	1.拡大	理由 勤務地が理由による小山市への居住が困難なケースは仕方がない部分もある。小山市に定住する若者を増やすためにも、「おやまふるさとみらい奨学金」のメリットを広く周知し、応募者の増加を図り、若者の人材育成と定住促進に繋げてほしい。

### 5. Plan – 計画 –

事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針	小山市奨学員制度の啓発・周知活動は新たな方法も模索しながら行うが、新規貸与申し込み者が予定より少なく、予算の余裕がある場合、追加募集を実施していけるよう準備を進めていく。			
		R6年2月～3月	小山市奨学金・おやまふるさとみらい奨学金の新規募集		
		4月	新規者決定		
		R6年6月	小山市奨学金・おやまふるさと未来奨学金の追加募集		
		7月	追加者決定		
<38> 活動・成果目標	ふるさとみらい奨学金利用者の定住促進 募集枠を満たす奨学生の確保 ボランティア参加者の増加	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
			千円	10,392	10,752
		事業費等	千円	8,288	8,648
		人件費	千円	2,104	2,104

